

2025（令和 7）年度事業報告

（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

公益財団法人パブリックリソース財団

目次

<事業活動>	1
1 公益目的事業の状況	1
(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業	1
1) オンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集	1
2) 財団運営への寄附	6
3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営	6
4) ドナー・アドバイズド・ファンド「DAF あらた」の運用	11
5) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進	11
(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業	35
(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業	35
1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業	35
(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業	35
(5) 社会的活動を行う団体等に対する寄贈事業	36
(6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業	36
(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業	36
<法人管理>	37
1 理事会・評議員会等	37
2 業務執行体制等	39
(1) 執行体制	39
(2) 職員等の状況	40

＜事業活動＞

1 公益目的事業の状況

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2025 年度に当財団が受け入れた寄附金は下記の通りである。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

寄 附 金	344,521,997 円
支払助成金	381,915,673 円
(うち基金 321,193,727 円、休眠 60,721,946 円)	

1) オンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集

オンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」(以下、Give One)を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成対象団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成対象事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2025 年度は、従来のオンライン寄付サイト Give One (ギブワン) のデータベースを、より広範な寄付の対象団体として「寄付適格認証団体データベース」に再整備した後、「今」の社会課題の解決をはかるために活動する多様な分野の団体を Give One に新たに認証登録するため、2025 年 4 月 22 日から 2025 年 6 月 24 日まで新規登録団体の公募を行い、北海道から沖縄まで、全国から 48 件の応募があった。「組織審査委員会」での審査結果をもとに「プロジェクト審査委員会」で審査を行うという 2 段階方式で審査を行い、2025 年度末現在で登録団体は 275 団体となっている。また、登録プロジェクト数は常時変動があるものの、年度末時点での状況としては 310 のプロジェクト掲載となった。

2025 年度(2025 年 2 月～2026 年 1 月)にオンライン経由で申し込みがあった総寄附金額は合計 12,581,429 円で、17,728,791 円であった前年度(2024 年 2 月～2025 年 1 月)と比

較し寄附金額が減少した結果となった。

2025 年度（2025 年 2 月～2026 年 1 月）の受入寄附金から、振込手数料、サイト運営や事務局運営管理費等を除いて、2025 年度登録団体に対し助成した金額は 11,246,069 円であった。

登録団体別の 2025 年度の受付寄附金額は下表のとおりである。

なお、寄附金額抽出の対象期間が、上記の寄附受入総額では 2024 年 2 月～2025 年 1 月であるのに対し、オンラインシステム上の制約により、下表で抽出した対象期間は 2024 年 4 月～2025 年 3 月末までの団体別寄附金額となっている。そのため、2025 年度の寄附受入総額が異なっており、下表はあくまで参考値として参照されたい。

※受入寄附金額降順

団体名	受付寄附金額 (2025. 4～2026. 3)
Earth Company（アース・カンパニー）	2,265,150
秋田たすけあいネットあゆむ	1,205,935
難民を助ける会（AAR Japan）	948,446
Learning for All	873,000
日本クマネットワーク（JBN）	580,000
全国女性シェルターネット	458,680
ケア・インターナショナル ジャパン	390,031
アクセプト・インターナショナル	325,000
レインボーリボン	287,000
フェアスタートサポート	243,600
子どもの虐待防止センター	235,000
すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）	225,000
グッドネーバーズ・ジャパン	214,000
子どもセンター「パオ」	195,600
びじっと・離婚と子ども問題支援センター	160,500
JUON NETWORK（樹恩ネットワーク）	147,000
カパティラン	140,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	137,194
特定非営利活動法人 RAFIQ	137,000
長野サマライズ・センター	126,000
エバーラスティング・ネイチャー	105,600

維新隊ユネスコクラブ	102,000
フードバンク関西	98,900
認定 NPO 法人フードバンク山梨	97,600
地球の友と歩む会 (LIFE)	92,800
日本教育再興連盟	90,800
公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団)	89,000
公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)	88,335
越谷らるご	88,194
キッズドア	86,600
タンザニア・ポレポレクラブ	85,000
リンク トゥ ミャンマー	85,000
子どもシェルターモモ	81,000
はたらく女性の全国センター(ACW2)	80,000
やまがた福わたし	78,000
パレスチナ子どものキャンペーン	76,258
ピースボート災害支援センター	74,000
四ツ葉の会	74,000
ばれっと	72,000
霧多布湿原ナショナルトラスト	72,000
チャイボラ	66,000
フローレンス	65,000
あきた結いネット	57,242
ハンガー・フリー・ワールド	57,000
ジャパンハート	54,000
チャイルド・リソース・センター	53,000
ブリッジフォースマイル	52,000
みんなのことば	52,000
シャンティ国際ボランティア会	51,000
ピース ウィンズ・ジャパン	46,000
気候ネットワーク	44,000
BLP-Network	40,000
JAM ネットワーク	40,000
メロディ	37,000
河北潟湖沼研究所	36,000

国際環境 NGO FoE Japan	36,000
アムダ (AMD A)	34,000
HANDS	33,000
エデュケーションエーキューブ	33,000
きょうとグリーンファンド	30,765
CAPNA (子どもの虐待防止ネットワーク・あいち)	29,000
ウィメンズアイ	28,000
緑の地球ネットワーク	25,000
Colabo	24,000
日本クリニックラウン協会	23,000
D×P	21,000
CALL4	20,000
アムネスティ・インターナショナル日本	20,000
ユースコミュニティ	20,000
民際センター	20,000
トラ・ゾウ保護基金	19,000
CAP センター・JAPAN	18,000
ASIAN PEOPLE' S FRIENDSHIP SOCIETY	17,000
フードバンクネット西埼玉	15,000
日本地雷処理を支援する会 (J M A S)	15,000
コクレオの森	13,476
いるか	12,450
JHP・学校をつくる会	12,000
トゥギャザー	12,000
ビーンズふくしま	12,000
地球市民の会	12,000
OVA	11,500
アイキャン	11,000
ファミリーステーション Rin	11,000
インフォメーションギャップバスター	10,000
メディカル指南車	10,000
日本ウミガメ協議会	10,000
BOND プロジェクト	9,000
SGSG	9,000

サンクチュアリ エヌピーオー	9,000
白神山地を守る会	9,000
アスイク	8,000
Homedoor	7,000
りとりと	7,000
3keys	6,000
DV 対策センター	6,000
とりで	6,000
ゆめ風基金	6,000
荒川クリーンエイド・フォーラム	6,000
神戸みらい学習室	6,000
棚田 LOVER's	6,000
難民自立支援ネットワーク REN	6,000
CLOUDY	5,000
エイブル・アート・ジャパン	5,000
おてらおやつクラブ	5,000
じぶん未来クラブ	5,000
ビッグイシュー日本	5,000
難病の子どもとその家族へ夢を	5,000
SOS 子どもの村 JAPAN	4,150
グリーンピース・ジャパン	4,000
LivEquality HUB	3,000
more trees	3,000
Piece of Syria	3,000
ウィーズ	3,000
bankup / 学生人材バンク	1,000
DPI 日本会議	1,000
コンパスナビ	1,000
ポケットサポート	1,000
自立支援ネットにいがた	1,000
東京都ひとり親家庭福祉協議会	1,000
合 計	12,541,806

クレジットカード、ペイジー以外の決済手段による、Give One 認証登録団体に対する寄

附は 5,545,000 円で、2025 年度は 4,713,250 円の資金助成を行なった。

寄附者名	受入寄附金額
個人 (4 件)	5,545,000
合計	5,545,000

助成対象団体名	助成額
いるか	293,250
グリーンピース・ジャパン	4,420,000
合計	4,713,250

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、262,000 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

＜ゆきぐにの未来基金＞

本基金は、ゆきぐに信用組合（旧：塩沢信用組合）と協働して、ゆきぐに信用組合の営業エリア（新潟県南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、湯沢町、津南町、長野県栄村）の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として創設した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄附を募り共に地域に貢献するという、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みである。

寄附は「信組ゆきぐに奨学金」（返済不要の高校生向け奨学金制度）に活用され、新 1 年生一人当たり 96,000 円（入学準備金 36,000 円、月例奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））、新 2、3 年生は 60,000 円（月奨学金 60,000 円（5,000 円×12 か月））を支給している。

2025 年度は 307 件、9,518,552 円の寄附金を受け入れた。

また、「第十期信組ゆきぐに奨学金」対象者として、新潟県南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、湯沢町、津南町、長野県栄村のひとり親家庭の子女 89 名（新 1 年生 24 名・新 2 年生 33 名・新 3 年生 32 名）の奨学生の選定を行った。

2025 年度の奨学金支給は、第九期奨学生 85 名に対して月例奨学金、第九期奨学生の内 3 年生に卒業祝い金、第十期奨学生のうち新 1 年生に入学準備金を支給した。

2025 年度は「地元企業を知り将来の職業選択の視野を広げてもらうこと」そして「地元の名所旧跡を訪ねることにより郷土愛を育むこと」を目的に「思い出づくりバスツアー」を

奨学生とその家族を対象として、8月17日に開催した。また、さらにキャリア教育に重きを置いた「地元企業見学バスツアー」を、奨学生および卒業生、その家族を対象として8月21日に開催した。

受入寄附金額	9,518,552 円
助成額	第九期：5,065,000 円 第十期：864,000 円（新1年生に対する入学準備金のみ） 卒業祝金：250,000 円（10,000 円×25 人） 思い出づくりバスツアー・地元企業見学バスツアーに係る費用：451,523 円 合計：6,630,523 円
公募	2025 年 10 月 1 日～11 月 30 日
応募	89 名
審査会	2026 年 1 月 26 日
選考委員	有森 直子（新潟大学大学院保健学研究科 教授） 林 茂男（南魚沼市長） 内田 幹夫（魚沼市長） 小野澤 一成（ゆきぐに信用組合 理事長）
審査結果	89 名を奨学生として選定
助成期間	2026 年 3 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

<大和証券グループ サンタチャリティープログラム>

本プログラムは、大和証券グループの社員による寄附を原資とし、社会的養護にいる子どもたちやNPO等の支援を受けるひとり親家庭やその子どもたちに対して、NPO等の団体を通じてクリスマスシーズンにお菓子をプレゼントする基金である。

2025 年度は、1,676 件 12,867,332 円の寄附金を受け入れた。審査委員会により 34 件の団体が採択され、お菓子セットを寄贈した。

受入寄附金額	12,867,332 円（大和証券グループ社員ならびに大和証券グループ本社からの寄附総額）
寄贈数	3,627 セット
公募	2025 年 10 月 28 日～11 月 21 日
応募件数	34 団体
審査会	2025 年 11 月 26 日～12 月 4 日（メールによる持ち回り審査）
選考委員	川那部 留理子（大和証券グループ本社サステナビリティ推進部長） 林 恵子（認定 NPO 法人ブリッジフォースマイル 理事長） 岸本 幸子（公財団法人パブリックリソース財団 専務理事）

寄贈先選定結果	以下の 62 団体を助成対象として選定した 糸満市マザーズスクエアいいまある みらいユナイト NPO 法人皆繫 公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会 愛知昭和荘 公益財団法人がんのこどもを守る会 #ペアレンツハウス浅草橋 グリーンヒル相模原 認定 NPO 法人名古屋市里親会こどもピース 一般社団法人サポートセンターHOPE 名古屋文化キンダーホルト 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと北部 赤十字子供の家 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと NPO 法人キッズドア NPO 法人女性ネット Saya-Saya NPO 法人 Mama's Cafe マザーズスクエアうるはし 社会福祉法人厚生館 厚生館立花 あだち子ども支援ネット 浦添市母子生活支援施設 うらわ 認定 NPO 法人ふーどばんく OSAKA ゆいはあと中部 愛知しらゆり荘 慈友学園 NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク ライトハウス新宿チャーチ 認定 NPO 法人ハーモニーネット未来 こども食堂 岡ちゃんち コントレイル子ども食堂 ほそかわこども食堂ひまわり 特定非営利活動法人学童保育くれよんクラブ 新潟県フードバンク推進協議会 NPO 法人ながいく 本町こども食堂 はっぴーすまいる はびすま×こども応援食堂
---------	--

NPO 法人太陽の色
子ども食堂スマイルキッチン
NPO 法人ミニヨン・スター
オリーブの樹 吉岡
シュガーファミ
NPO 法人 ATELIER GIFT
NPO 法人おたがいさま
地域・子ども食堂「バラティエ」
NPO 法人アスワード
おぜっ子食堂
南橘こども食堂
NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
ふれあい食堂-Home-
子ども食堂やっちゃん家
MilkyWay
NPO 法人ビーンズふくしま
こまがたつくし
子ども食堂てんとうむし
NPO 法人ファミリーハウス
子ども食堂スーズ
NPO 法人エデュケーションエーキューブ
NPO 法人つながりサポート群馬
NPO 法人ささえる
NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄
NPO 法人さくらんぼ
NPO 法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ
フードバンク能登

<フコク生命 THE MUTUAL 基金>

本基金は、富国生命保険相互会社が創立 100 周年を記念し、困難に直面する子どもたちとその家族を応援することを目的に創設された。

本基金は、「フコク生命 寄付サイト」にて、基金の趣旨に共感する社員や顧客、取引先、職員・役員からの「共感寄付」をオンラインで受け付けている（後述：コーポレート・アクション募金）。

2025 年度は、85 件 11,198,250 円の寄附金を受け入れた。

本基金では、助成目的に合致する活動を行う団体を寄付適格認証団体データベースから

選び、1 団体あたり 50 万円の資金助成を行う。2025 年度は、12 団体に対し助成金を交付した。

受入寄附金額	11, 198, 250円
助成額	6, 000, 000円
助成対象団体	一般社団法人やまがた福わたし NPO法人さいたまユースサポートネット NPO法人ビーンズふくしま 認定NPO法人フードバンク山梨 認定NPO法人おてらおやつくらぶ NPO法人子どもセンター「パオ」 NPO法人とりで 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN 認定NPO法人児童虐待防止協会 認定NPO法人ぽっかぽかランナーズ 認定NPO法人日本IDDMネットワーク 認定NPO法人Learning for All
助成期間	2025年9月1日 ～ 2026年8月31日

<コーポレート・アクション募金の構築と推進>

当財団では、2022 年度より「コーポレート・アクション募金」という、企業がハブとなって社会課題解決に取り組む新しい仕組みの構築と推進を行なっている。「コーポレートアクション・募金」は、企業が自社のパーパスやマテリアリティに合わせて、社会課題への取り組み方針を決め、ハブとなり、役職員をはじめ顧客等に呼びかけを行って寄附を募り、社会課題解決に取り組むという新しい仕組みである。「コーポレートアクション・募金」では、主にオンライン上で共感を生み出し、寄附に繋げることを想定している。その際に活用するのが、同じく当財団が開発したオンライン寄附プラットフォーム「Original Giving Site」である。このプラットフォームをベースに、企業ごとにカスタマイズした寄付サイトを構築するのが、「コーポレート・アクション募金」のスキームである。

2025 年度は、2024 年度に引き続き「フコク生命 THE MUTUAL 基金（富国生命保険相互会社）」および「ダイワ・フローリッシュ募金（大和証券グループ株式会社）」の運用支援を行った。

フコク生命 THE MUTUAL基金（導入企業：富国生命保険相互会社）	
受入寄附金額	210, 000 円
支援先	フコク生命 THE MUTUAL基金
ダイワ・フローリッシュ募金（導入企業：大和証券グループ株式会社）	

受入寄附金額	291,000 円 ※
支援先	寄付適格認証団体データベースに登録された団体

※ 大和証券グループ サンタチャリティプログラムへの寄付を除く

4) ドナー・アドバイズド・ファンド「DAF あらた」の運用

2025 年度は日本初※のドナー・アドバイズド・ファンド（Donor-Advised Fund:DAF）である寄付プログラム「DAF あらた」の本格運用を開始した。「DAF あらた」は、三井住友信託銀行と当財団の協働運営による「日本型ドナー・アドバイズド・ファンド」＝「運用×セレクト型オリジナル基金」であり、寄付適格認証団体データベースから厳選された支援先団体リストの中から、寄付者の希望に沿って、社会的インパクトを生む団体を指定できる唯一の寄付の形である。※当財団調べ

「DAF あらた」の基金は、寄付者から当財団が寄付を受け、三井住友信託銀行の金融商品（投資信託）により運用され、その元本と運用益から、社会課題解決に取り組む団体を支援することができる。2025 年度は 5,000,000 円の寄附金を受け入れた。

また 2025 年度には、「DAF あらた」の枠組みを活用した新たな取組として、「共助型自治体支援プログラム」を開始した。本プログラムは、自治体における財政ひっ迫が深刻化するなかで、山積する社会課題を解決し市民のウェルビーイングを向上させるため、一定の要件を備えたプロジェクトに対して意志ある民間寄付を確実につなぐ新たな仕組みとして創設された。8 月から公募を開始し、「共助型ガバナンス要件」と「プロジェクト要件」に基づく厳正な審査の結果、神奈川県鎌倉市の「鎌倉スクールコラボファンド活用事業」を、本プログラム最初の支援対象プロジェクトとして採択した。

5) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進

今期は下記の基金を運営した。それぞれ「5-1）企業基金」「5-2）個人基金（遺贈・相続財産による基金も含む）」「5-3）テーマ基金」「5-4）民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に伴う事業」の順で報告する。

5-1）企業基金

<未来につなぐふるさと基金>

本基金は、キャノンマーケティングジャパン株式会社により、同社グループが「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を行う取り組みの一つである「未来につなぐふるさとプロジェクト」の枠組みにおいて創設された。生物多様性の損失に歯止めをかけ、豊かさを取り戻す流れをつくるために、NPO 等の市民による環境保全活動を支援する。

本基金は、NPO 等の市民による環境保全団体が環境保全活動の専門性を高め、継続的、効果的に取り組むための組織基盤を強化することを目的に、生物多様性の価値や保全活動の

効果（有効性）を実証する調査活動、管理計画やモニタリング計画の策定等に対して資金支援を行なうものである。

2025 年度は、4 件 9,273,000 円の寄附を受入れ、1 団体あたり 1,000,000 円（1 年あたり）の資金助成を行い、全 5 団体に対して合計 5,000,000 円の資金助成を実施した。なお、本事業は 3 年間の継続助成となっている。

受入寄附金額	9,577,000 円
助成額	5,000,000 円
公募	2025 年 4 月 18 日～5 月 30 日
応募件数	5 団体
審査会	2025 年 7 月 24 日
選考委員	鷲谷 いづみ（生物学者、東京大学名誉教授） 小林 翼（キヤノンマーケティングジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 サステナビリティ推進第一課 課長） 関 健志（公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会 事務局長） 古瀬 繁範（NPO 法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長）
審査結果	NPO 法人 河北潟湖沼研究所（2 年目） NPO 法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子（2 年目） NPO 法人 はちろうプロジェクト（2 年目） NPO 法人 おおいた環境保全活動 NPO 法人 棚田 LOVER' S
助成期間	2025 年 8 月 1 日 ～ 2026 年 7 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

本基金はゴールドマン・サックス証券株式会社の持田昌典前社長のイニシアチブで創設され、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援している。前持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」と基金の創設を行った。

本基金では、寄付適格認証団体データベースの中から、認定 NPO 法人 Learning for All（以下、LFA）を選択し、LFA が推進する“支援を必要とする子どもを見つけ、繋がり、支援する”ための事業モデル「子ども支援の生態系モデル（CES モデル）＝地域協働型子ども包括支援」の構築に対して 2018 年度より資金支援を行っている。

2025 年度は、2023 年度までに受領した寄附金を原資として、LFA に対して 116,132,063 円の資金助成を行った。LFA は、2024 年～2026 年度の取り組みについて「①全国のモデルとなる制度活用の先進事例創出」、「②不足している支援の開発および制度化の実現」、「③CES 全国展開の加速」を重点テーマとして位置付け、活動を行なっている。

助成額	116,132,063円
助成対象団体	認定NPO法人Learning for All
助成期間	2024年4月1日 ～ 2027年3月31日

<ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金>

本基金は、ゴールドマン・サックス基金により 2018 年度から 3 年間に渡って、“子どもと出会い・繋がり・支える” 子ども包括支援に取り組んできた認定 NPO 法人 Learning for All（以下、LFA）が、これまで培ってきたノウハウと経験を伴走支援しながら伝えていくとともに、全国の子ども達を支える実践者の応援を行っていくというコンセプトのもと、ゴールドマン・サックスの寄附をもとに 2021 年度に創設されたものである。

地域特性に即した「地域協働型子ども包括支援」の継続的实践をめざして体制構築、組織基盤強化、活動の強化や支援拡充に取り組む団体に対し、資金助成を行うと共に、LFA による伴走支援を提供する。

2025 年度は 2023 年度までに受領した寄附金を原資として、1 団体あたり 6,000,000 円（1 年あたり）の資金助成を行い、全 4 団体に対して合計 24,000,000 円の資金助成を実施した。なお、本事業は 3 年間の継続助成となっており、2025 年度は 2 年目にあたる。

助成額	24,000,000 円（2026 年度分として）
審査会	2025 年 3 月 28 日
審査委員	宮本 みち子（放送大学 客員教授・名誉教授、千葉大学 名誉教授） 土屋 佳子（日本社会事業大学専門職大学院 非常勤講師） 番野 智行（NPO 法人 ETIC. ソーシャルイノベーション事業部 マネージャー／事業統括） 李 炯植（認定 NPO 法人 Learning for All 代表理事）
審査結果 （継続）	一般社団法人うみのこてらす 一般社団法人えんがお 認定 NPO 法人こども∞感ばにー NPO 法人ヒミツキチ
助成期間	2026 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日

<MHD 緊急災害支援基金>

本基金は MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社より創設され、災害が起こった際に会社として緊急に募金するための基金である。政府より「特定非常災害」と指定された災害の際に、当財団の運営する Give One が選定した団体の中から、緊急支援を実施している団体に対して、基金内から助成金を交付するものである。2025 年度は、新規の寄附金の受け入れはなかった。

<Music Cross Aid 基金>

本基金は、一般社団法人 日本音楽事業者協会、一般社団法人 日本音楽制作者連盟、一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会の音楽業界 3 団体が発起人となり創設された。本基金は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の継続が困難を極めている日本の音楽ライブエンタテインメント産業を担う事業者や専門スタッフ（フリーランスの個人）を支援し、音楽ライブエンタテインメント産業の現在とその未来を守る一助となることを目的としている。

2025 年度は 137,038 円の寄附金を受け入れた。新型コロナウイルス感染拡大後の外部環境が大きく変化し、音楽ライブエンタテインメント産業に与える影響も変化している。2025 年度は環境変化に関する情報収集とプログラム内容の変更も含めた検討を進めた。

<大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金>

本基金は、新型コロナウイルスのような感染症の流行や昨今の豪雨災害、また今後予想される首都直下型地震・南海トラフ地震等の自然災害の発生時においても、子どもが必要な支援を継続的に受けることができるよう、子ども支援団体が平時より団体運営の持続可能性とレジリエンスを高めることを応援するものである。なお、2020 年 6 月に発行した社債「大和証券グループ未来応援ボンド」の手取金の一部を本基金への寄附金に充当している。

2025 年度は、寄付金の残金を活用し、本基金ですでに採択した団体を対象に助成金公募を実施し、1 団体あたり 3,300,000 円の資金助成を行い、全 4 団体に対して合計 12,700,000 円の資金助成を行った

助成額	12,700,000 円
公募	2025 年 6 月 1 日 ～ 7 月 3 日
応募件数	10 団体
審査会	2025 年 9 月 16 日
選考委員	中村 陽一（一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボ 代表理事） 奥山 千鶴子（認定 NPO 法人びーのびーの 理事長） 米田 佐知子（子どもの未来サポートオフィス 代表）
審査結果	認定 NPO 法人 D×P NPO 法人 PIECES NPO 法人フェアスタートサポート 認定 NPO 法人ポケットサポート
助成期間	2025 年 10 月 1 日 ～ 2026 年 9 月 30 日

<東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金>

本基金は、様々な理由で働くことに困難を抱える方々を、働きがいのある就労につなげ、インクルーシブな世界の実現を図ることを目的に、株式会社東京海上日動キャリアサービ

スからの寄附をもとに創設された。本基金では、全ての人が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利を保障される社会を目指し、「働くを求める人」の就労を促進し、社会課題の解決を行う就労支援の NPO 等に対し、資金助成を行う。

2025 年度は、同社が NPO の協働事業の創出を目指し、今までに助成対象となった団体のうち寄付適格認証データベースに登録されている団体の中から選択した NPO 法人フェアスタートサポートを支援した。

助成額	2,000,000円
助成対象団体	NPO法人フェアスタートサポート
助成期間	2025年3月1日 ～ 申請事業終了まで

<エプソン社会の幸せ支援基金>

本基金は、「安定的な経済付加価値の再分配」を目的とした寄附を通じ、貧困の解消、子どもの支援、女性や社会的弱者の経済的自立を支援するために、セイコーエプソン株式会社により創設された。本基金では、①ひとり親世帯（特にシングルマザー）や経済的に困窮している女性への支援事業・活動を行っている NPO 等の非営利団体、②困窮世帯の子どもやヤングケアラーに対する支援事業・活動を行っている NPO 等の非営利団体に対して助成金を支給し、女性の経済的自立や貧困の解消と、子どもたちの健康と教育機会の確保を図り、持続可能な社会の幸せの実現を目指す。

2025 年度は、2024 年度に受け入れた寄附を原資とし、1 団体あたり 300,000 円の資金助成を行い、全 13 団体に対して合計 3,898,175 円の資金助成を実施した。

助成額	3,898,175 円
公募	2025 年 3 月 2 日 ～ 3 月 31 日
応募件数	30 団体
審査会	2025 年 8 月 29 日
選考委員	小河 光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 飯島 慎也（セイコーエプソン株式会社 総務部（本社）課長） 植野 ルナ（公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 事業企画課長） 三島 理恵（認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事）
審査結果	NPO 法人 ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY Learning Crisis 研究会 NPO 法人 Sisterhood 山形県 アトリエももも NPO 法人えんまる NPO 法人クローバーの会@やまがた

	NPO 法人ちいきむすび NPO 法人陽だまりの家 NPO 法人防災コミュニティネットワーク NPO 法人マナビファクトリー NPO 法人みんなの NPO 動法人レインボーリボン NPO 法人わかちあい練馬
助成期間	2025 年 6 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

＜野村グループ基金＞

本基金は、野村グループが掲げる「金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献する」という社会的使命のもとで企業市民としてより大きな社会的責任を果たすため、資金的支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、「野村グループ基金」として創設された。

2025 年度は野村グループより 60,000,000 円の寄附を受領し「みらい助成プログラム」公募を実施、8 団体を採択した。（うち 1 団体は助成条件をクリアできず採択取り消しとなった。）また 2024 年度採択団体のうち、2 年事業の 5 団体に対し継続審査を実施、事業継続とした。

●2025 年度審査会

受入寄附金額	60,000,000 円
助成額	28,508,180 円 ※1 年目（2025 年度）交付金額
公募	2025 年 3 月 17 日～5 月 9 日
応募件数	90 件
審査会	2025 年 6 月 25 日
審査委員	萩原 なつ子（独立行政法人国立女性教育会館 理事長、立教大学 名誉教授） 小河 光治（公益財団法人「あすのば」 代表理事） 川井田 祥子（鳥取大学 教授 同大学附属特別支援学校 校長） 谷垣 浩司（野村ホールディングス株式会社 執行役員 グループ広報担当 野村證券株式会社 常務 広報担当） 古瀬 繁範（NPO 法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長）
審査結果	支援分野 ①社会の明日のために 公益財団法人京都市ユースサービス協会（1 年間） NPO 法人ダイバーシティ工房（2 年間） NPO 法人チームふくしま（2 年間） NPO 法人 Chance For All（1 年間）

	<u>支援分野 ②環境課題解決のために</u> 智頭町複業協同組合 ※助成条件クリアできず採択取消 <u>支援分野 ③文化の発展のために</u> NPO 法人芸術家と子どもたち（2 年間） 社会福祉法人視覚障害者文化振興協会（1 年間） 一般財団法人ヒトノネ（1 年間）
助成期間	1 年間の助成対象事業の支援期間は、2025 年 7 月 ～ 2026 年 6 月 2 年間の助成対象事業の支援期間は、2025 年 7 月 ～ 2027 年 6 月

●2025 年度継続審査会

助成額	11,324,000 円 ※2 年目（2025 年度）交付金額
審査会	2025 年 6 月 25 日
審査委員	2025 年度審査会、審査委員と同じ
審査結果 (2 年目継続)	認定 NPO 法人エッジ 一般社団法人東北・広域森林マネジメント機構 一般財団法人たんぼぼの家 一般社団法人エル・システムジャパン 特定非営利活動法人心魂プロジェクト
助成期間	2025 年 7 月 ～ 2026 年 6 月

<笑顔でつなぐ未来基金>

本基金は、未来を担う子どもたちを支援し日本全国の子どもたちを笑顔にすることを目的として、株式会社クオカードによって創設された。同社の販売する寄付つき QUO カード・QUO カード Pay の収益の一部が本基金への寄付となり、助成金原資となる。本基金では、助成目的に合致する活動を行う団体を寄付適格認証団体データベースから選び、資金助成を行う。

2025 年度は、12 件 7,003,687 円の寄付を受け入れ、1 団体あたり 2,118,830 円の資金助成を行い、全 3 団体に対して合計 6,356,490 円の資金助成を実施した。また、2026 年度も同 3 団体を支援することで同社と合意した。

受入寄附金額	7,003,687円
助成額	6,356,490円
助成対象団体	NPO法人芸術家と子どもたち 公益社団法人難病の子どもとその家族に夢を NPO法人日本教育再興連盟

<ノーリツ鋼機グループ基金>

ノーリツ鋼機株式会社では、サステナビリティ経営の推進を通じて様々な社会課題に対応すべく、同社のミッション（社会と人々に豊かさを）やビジョン（No.1/Only1 を創造し続ける事業グループ）、ビジネスモデル、ステークホルダーの皆様の視点を踏まえて、4つのマテリアリティ（重要課題）を設定している。

本基金は、4つのマテリアリティの一つ「世の中に必要とされるものづくりを通じて未来を創造し、社会と人々の豊かさへ貢献」を実現するための取り組みである「事業とつながりのある地域社会・文化発展を支援する活動の推進」の一環として、「貧困状態（経済的困窮、社会的孤立・孤独）にある人々の困難の軽減や解決、貧困状態にある人々の文化的生活の向上を目指す活動」を行っている非営利団体等に対し、資金支援を行うことを目的に創設された。

2025年度は、2024年度に受け入れた寄付を元に、1団体あたり3,500,000円を上限とし、全3団体に対して合計10,500,000円の資金助成を実施した。なお事業は、2年間の継続助成（継続審査あり）で最大2回、計4年の助成が可能なプログラムになっている。

また、寄付適格認証団体データベース登録団体（オンライン寄付サイトGive One掲載団体）より、基金の目的に合致する活動（寄付プロジェクト）を行っている団体を選定し助成対象団体を決定するため、審査会の開催は無しとしている。

受入寄附金額	61,750,000円（2024年度寄付分+2025年度寄付分）
助成額	10,500,000円
助成対象団体	NPO法人アクセプト・インターナショナル 一般財団法人たんぽぽの家 認定NPO法人LivEquality HUB
助成期間	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日

<三菱食品 これからの100年基金>

本基金は「食は、ただの栄養ではなく、人と人をつなぎ、社会を育てる力である」という想いのもと、いのちをつなぐ食のサプライチェーン構築、子ども支援等の取り組みを行う支援することを目的に三菱食品株式会社により設立された。2025年度は87,500,000円の寄付を受入れ、まず寄付適格認証団体データベースの中から、「未来を担う子どもたちに対する支援事業」（パブリックリソース財団でカテゴライズしている子どもに関する8つの社会課題に対し、同社社員投票を通じて意見を聴取。聴取した意見を基に最終的に決定した3つの分野「貧困」「病気・障がい」「遺児・孤児」に対する活動）を行う20団体に対し総額2,000万円(1団体:100万円)の資金支援を行った。また、「いのちをつなぐ食のサプライチェーン構築事業」については、2025年度は公募と審査会を実施し、助成先団体を決定した。2026年度に資金支援を行う。

〈未来を担う子供たちに対する支援事業〉

助成額	20,000,000円
助成対象団体	認定NPO法人キッズドア NPO法人維新隊ユネスコクラブ NPO法人PIECES 認定NPO法人日本IDDMネットワーク 認定NPO法人Learning for All NPO法人3keys 公益財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会 NPO法人ブリッジフォースマイル 認定NPO法人芸術と遊び創造協会 認定NPO法人CAPセンター・JAPAN NPO法人リヴォルヴ学校教育研究所 認定NPO法人フローレンス NPO法人インターナショナルフォスターケア アライアンス NPO法人JAMネットワーク NPO法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター NPO法人チャイボラ NPO法人みらいの森 認定NPO法人日本クリニクラウン協会 NPO法人チャリティーサンタ 公益社団法人難病の子どもとその家族へ夢を
助成期間	2025年1月1日 ～ 2025年12月31日

〈いのちをつなぐ食のサプライチェーン構築事業〉

助成額	49,992,000 円を 2026 年度に助成する
公募	2025 年 12 月 22 日～2026 年 1 月 30 日
応募件数	29 件
審査会	2026 年 3 月 25 日
選考委員	渡辺 元（公益財団法人 助成財団センター 理事） 三島 理恵（特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長） 米山 広明（一般社団法人全国フードバンク推進協議会 代表理事） 江崎 久代（三菱食品株式会社 「これからの 100 年プロジェクト」 実行委員（社会向け施策担当））

審査結果	NPO キリンこども応援団 認定 NPO 法人セカンドハーベスト・ジャパン 一般社団法人東北フードバンク連携センター NPO フードバンクかごしま NPO フードバンク北九州ライフアゲイン
助成期間	2026 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日（最長）

<（仮称）日本気候基金>

本基金は、アジアから地球温暖化の解決に取り組む Tara Climate Foundation（本部シンガポール）の助成金を原資として、化石燃料中心社会のエネルギーシフトを目的として設立された。本基金の第一期は、2026 年度より「農業と未来をつなぐソーラーシェアリング助成」プログラムを実施する予定である。営農型太陽光発電の導入・普及に資する取り組みを支援し、農地において農業生産と発電を両立させ、燃料費の削減や売電収入によって農業の持続可能性向上と温室効果ガス排出削減、そして地域の活性化を実現することを目指す。2025 年度の助成金受入額は USD89,868.00 (13,774,967 円) である。

5-2）個人基金（遺贈・相続財産による基金も含む）

<ふくしま未来基金>

本基金は、30 年後の福島が、誰もがいきいきと生きていける地域となることに貢献する NPO 等を支援しようと、福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄付によって 2014 年に創設された。東日本大震災から 14 年が経過する中で、福島県には原子力災害の影響が特に根強く、長期的な支援を必要としている地域もまだ残されている。その一方で、着実に復興が進むと共に、高齢化・少子化のように潜在的な課題が顕著となるなど、地域住民を取り巻く環境は刻一刻と変化している。他方、復興のための資金支援は次々と撤退しているのが現状である。

本基金はこれまで、NPO を支援するための助成事業やコンサルタント養成講座、人材育成を目的としたふくしま志高塾・NPO 実践マネジメント入門講座等を実施してきた。2025 年度より助成事業のリニューアルを行い、新たなプログラムを開始した。

リニューアル後の助成事業とし、福島県福島市の魅力づくり・地域活性化に取り組み、将来的な交流人口増加と定着に寄与する活動等に対して資金支援を行った。結果、2025 年度は、1 団体あたり 3,000,000 円を上限とし、全 3 団体に対して合計 8,665,000 円の資金助成を実施した。

助成額	8,665,000 円
公募	2025 年 6 月 16 日～7 月 25 日
応募件数	15 団体

審査会	2025 年 9 月 4 日
選考委員	吉田 樹（福島大学 経済経営学類 教授・学長補佐） 梅津 茂巳（一般財団法人ふくしま未来研究会） 鷹野 秀征（一般社団法人新興事業創出機構(JEBDA) 理事長／ソーシャルウィンドウ株式会社 代表取締役） 中鉢 博之（NPO 法人ビーンズふくしま 理事長） 萩原 なつ子（独立行政法人国立女性教育会館 理事長）
審査結果	NPO 法人 チームふくしま 公益社団法人 福島青年会議所 一般社団法人 Bridge for Fukushima
助成期間	2025 年 9 月 1 日 ～ 2026 年 10 月 31 日

<ゆーじチャレンジ基金>

本基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅（ファミリーホーム含む）で暮らしている児童が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に創設された。一人当たり総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。

2025 年度は「ゆーじひとり親基金」から 1,855,858 円を振替えた。奨学金審査会にて、1 名の奨学生を選定した。

振替受入金額	1,855,858 円
助成額	800,000円（過年度奨学生への奨学金給付を含む）
公募	2025年6月23日～8月25日
応募	2件
審査会	2025年9月27日 面談審査会
選考委員	小野田 全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰 一幸（静岡大学 学長） 岸本 幸子（公益財団法人 パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1名を奨学生として選定した
助成期間	2026年4月1日～2028年3月31日

<ゆーじ基金ひとり親支援プログラム>

本基金は、医療の最前線に立つ看護師の子女を支援することを目的として、静岡県中東遠地域の病院に勤めるひとり親の看護師の子女を対象に、高校進学・進級にあたって必要となる費用の一部を、一人あたり 10 万円のお祝い金（奨学金）として支給するものである。

2025 年度は、奨学金選考委員会にて、7 名の奨学生を選定した。本基金は当年度をもって

終了し、残額を「ゆーじチャレンジ基金」へ振り替えた。

振替支払金額	1,855,858円
助成額	700,000円
公募	2025年1月17日～2025年2月28日
応募	7件
審査会	2025年3月(書面による持ち回り審査)
選考委員	小野田 全宏(静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長) 日詰 一幸(静岡大学 学長) 岸本 幸子(公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事)
審査結果	7名を奨学生として選定
助成期間	奨学生決定時～2026年3月31日

<I. H. K 基金>

本基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童(女子)が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に創設された。専門教育機関を卒業するまで一人当たり総額 120 万円の返済不要の奨学金を支給している。また、認定 NPO 法人 ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて近い年齢層からの相談しやすい環境を提供していく。

2025 年度は、現行の奨学生のフォローアップを実施するとともに、公募を実施し新たに 1 名の奨学生を選定した。

助成額	1,150,000円(過年度奨学生への奨学金給付を含む)
公募	2025年7月10日～9月10日
応募	2件
審査会	2025年12月13日(面談審査会)
選考委員	高橋 亜美(社会福祉法人 子供の家 ゆずりは 所長) 土屋 佳子(日本社会事業大学専門職大学院 非常勤講師) 吉原 志麻(NPO法人フェアスタートサポート 営業部コーディネーター)
審査結果	1名を第8期奨学生として選定
助成期間	2026年4月1日～卒業時まで

<謝縁教育基金>

本基金は「自身が生きてくる中で、多くの皆様からいただいたご恩を次の世代に送り、自分が人生で大切にしてきた志を次の世に遺したい」という寄附者の想いにより 2019 年度に

創設された。困難を抱える若者への教育支援や、不登校や発達障害の若者の居場所づくりに取り組む NPO 法人等の活動を支援することを目的としており、寄付適格認証団体データベースから、1 団体あたり 50 万円を 6 年間、合計 6,000,000 円の資金助成を行う。

2025 年度は、寄付金を 1,000,000 円受入れ、本基金の目的に合致する活動を行っている下記 2 団体に対し、継続助成を行った。

受入寄附金額	1,000,000円
助成額	1,000,000 円
助成対象団体	認定NPO法人 Learning for All NPO法人 楠の木学園
助成期間	2020 年 4 月 ～ 2026 年 3 月

<移民・難民支援基金>

本基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々への支援を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し、資金助成をはかり、その活動を支援することを目的として創設された。

近年、難民に対する非人道的な扱いはメディアでも度々報道されるようになってきたが、本基金はいち早くこの社会問題を取り上げ、どの助成団体より先んじて支援を開始した大変意義のある助成プログラムである。

2025 年度は、400 万円の寄附を受入れ、1 団体あたり 60～80 万円の資金助成を行い、全 5 団体に対して合計 320 万円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	4,000,000円
助成額	3,200,000円
公募	2025年7月31日 ～ 2025年8月1日
応募	23件（移民支援 17件、難民支援 6件）
審査会	2025年9月4日
選考委員	田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事） 鈴木 江理子（国士舘大学文学部 教授） 杉本 大輔（全国難民弁護団連絡会議 事務局）
審査結果	特定非営利活動法人Mother' s Tree Japan NPO法人外国人ヘルプライン東海 NPO法人難民自立支援ネットワーク（REN） Harmony Sisters Network 特定非営利活動法人RAFIQ
助成期間	2025年10月1日～2026年9月30日

<じゅんき教育基金>

本基金は、公益財団法人が不動産等の現物寄附を受け入れすることができる租税特別措置法の特例措置を適用して設置した基金である。寄附を受けた不動産を有価証券に買い換えて、その運用益を公益目的事業に充当する形で運用している。

公益事業での活用方法としては、困難を抱える子どもの教育支援を目的に、該当の活動を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を行う。助成資金を捻出するため投資信託等による資金運用を実施したが、2025 年度は事業費を十分に確保するに至らず事業実施を見合わせた。

<森山秀男基金>

本基金は 2019～2020 年度に遺贈として受け入れた 530,822,050 円の資金を基に、運用型の基金として創設した。本基金の運用益は、寄附者の生前のご希望に従い、遺贈者が長年操業していた地域で、関連する人々及び地域の社会福祉、文化の興隆、経済の振興に資することを目的に活用される予定である。

2025 年度は、引き続き今後の具体的なプロジェクトを実施するための資金を捻出するため、投資信託等による資金運用を実施した。

<匿名基金 A>

本基金は、社会的に最も弱い立場にある子どもたちを守る活動に取り組む非営利団体を対象に資金助成を行い、社会的弱者である子どもたちの生命と暮らしと未来を守ることを目的として 2020 年度に創設された。

2025 年度は 2023 年度に第 2 期助成として刷新したプログラムに基づき、生命に関わる障害を持ち医療的なケアを常時必要とする「医療的ケア児」等を支えるために活動する、家族を中心とした当事者による「中間支援組織」に対する資金的支援を行うこととし、過年度に受け入れた 8,000,000 円の寄附を原資とし、1 団体に対して合計 2,000,000 円の資金助成を実施した。なお、本助成事業は 1 年あたり 200 万円を上限とし、原則として 3 年間の継続助成を想定している。

また本基金に対する 2025 年度の新たな寄付金 10,000,000 円の寄付は、2026 年度以降の助成原資とする。

過年度寄附金額	8,000,000 円
助成額	2,000,000 円
公募	原則として 3 年間継続助成を想定しているため公募は実施せず
応募	1 件
審査会	2025 年 8 月(書類選考の持ち回り審査を実施)

選考委員	渡辺 元（公益財団法人助成財団センター 理事） 西田 治子（一般社団法人 Women Help Women 代表理事） 米田 佐知子（子どもの未来サポートオフィス 代表）
審査結果	以下の1団体を選定した 全国医療的ケアライン
助成期間	2025 年 4 月～2026 年 3 月 31 日

<女性リーダー支援基金 ～一粒の麦～>

本基金は日本における意思決定過程への女性の一層の参画を通じ、女性の社会的地位の向上を図ることをめざし、相続財産からの寄附に基づき創設された。2019 年度に受け入れた寄附金 40,000,000 円を基に3年間で計19名を選定し、1人あたり100万円の活動奨励金を支給。女性リーダーシップ開発やビジョンの実現の支援に活用された。また、本基金の広報等も積極的に行い、国内における女性リーダーの育成・支援への共感や社会的認知度の向上に努めている。

2024 年度より創設者の意思を引継ぎ、審査委員長上野千鶴子氏をはじめとした、本基金に賛同する方々からの寄附による運営を開始。活動面では、支援対象を「政治家志望」「社会活動の実践者」「社会起業家志望者」「女性のためのアクションリサーチ企画・実践者」の4分野に分け、自薦による応募者を募集。様々な分野でリーダーを目指す6名の女性を選出された。

また、リーダーとしての在り方や視座をもつ機会や交流の場を提供する目的で、勉強会、メンター制度、交流ミーティング（受賞式、活動報告会）を実施した。

受入寄附金額	5,556,279円
助成額	6,000,000円
公募	2025年7月14日～8月29 日
応募	94名
審査会	一次審査会（書類選考） 10月17日開催 二次審査会（オンライン面接） 10月31日開催
選考委員	上野 千鶴子（社会学者／東京大学名誉教授／認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク 理事長） 浜田 敬子（ジャーナリスト） 及川 美紀（一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 理事） 小木曾 麻里（SDGインパクトジャパン Co CEO） 能條 桃子（一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事／FIFTYS PROJECT 代表理事）
審査結果	荒牧順子（株式会社ドアーズ、一般社団法人SAGAこどもホスピス）

	小田原のどか（横浜国立大学、プレカリアートユニオン） 田中柚希（東京科学大学 大学院） 永野ひろ子 春成カディージャ（ユニクロ練馬北口店準社員、Harmony Sisters Network） 山本蓮（地方女子プロジェクト）
助成期間	2025年11月～ 3年間

受賞者・応募者・寄附者向け 女性リーダー勉強会 2025 年	
3 月 26 日	小木曾麻里（SDG インパクトジャパン Co CEO）「企業にとってのジェンダー平等と DEI とは？」
5 月 28 日	高久潤（朝日新聞 エルサレム支局長）「パレスチナ自治区ガザ地区をめぐる現状と取材について」
7 月 15 日	上野千鶴子（社会学者、東京大学名誉教授、認定 NPO 法人ウィメンズ・アクション・ネットワーク 理事長）、聞き手：浜田敬子（ジャーナリスト）「上野千鶴子先生×浜田敬子氏による読書会」
10 月 9 日	高尾 美穂（産婦人科専門医・医学博士・婦人科スポーツドクター）「働く女性の QOL をあげるために必要なこと ～医療の視点から考える～」
2025 年下期	ジェンダー平等を基礎から学ぶ FIFTYS PROJECT ゼミ（全 6 回）参加 ※希望受賞者のみ

<NOBUKO 基金>

本基金は、相続財産からの寄附により創設された。故人の遺志に従って、困難な状況を生きている子どもたちが困難を乗り越え、それぞれの可能性を最大限に伸ばせるように支援を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、困難を抱える子どもや家庭に育つ子どもたちを支援することを目的としている。

2025 年度は前年度に予定した助成事業が終了したが、残金が発生していたことから、今後の事業継続について寄付者と協議を行った。

<上村清子&幸男結核予防基金>

本基金は、結核症の新規感染者が発生している現状から、その予防支援や治療活動に取り組んでいる医療機関や非営利団体や研究者、専門家へ資金助成を行うことを目的に、個人からの寄附を受け 2021 年に創設された。

2025 年度は 20,000 円の寄附受け入れをおこなった。

<感動体験支援基金>

本基金は、国内に住む経済的に困難な状況下にある子どもたちに“感動体験”を提供することにより、子どもたちが自分で自分の将来を選択する意欲を得るきっかけとし、自分らしい人生を切り拓くことによって将来的に貧困の連鎖を断ち切ることに寄与することを目的に創設された。本基金は、一般社団法人プロジェクト希望と協働で実施するものである。2025 年度（第 4 回）より、活動開始 1 年～3 年未満の非営利団体へ資金支援と非資金的支援の両方の支援を行う「スタートアップ枠」を特別枠として設けた。

2025 年度は、9,004,680 円の寄附を受入れ、全 4 団体に対して、合計 6,500,000 円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	9,004,680 円
助成額	6,500,000 円
審査会	2026 年 1 月 14 日
審査委員	今村 亮（株式会社 Discovery Studio 代表取締役） 林 恵子（認定 NPO 法人ブリッジフォースマイル 理事長） 平井 一夫（一般社団法人プロジェクト希望 代表理事） 李 炯植（認定 NPO 法人 Learning for All 代表理事）
審査結果	以下の 4 団体を選定した [通常枠：3 団体] NPO 法人 AYA 認定 NPO 法人 あっちこっち NPO 法人 学習支援ループス [スタートアップ枠：1 団体] NPO 法人 CURASCOPIUM
助成期間	2026年2月 ～ 2027年1月

<塩沼亮潤 大阿闍梨基金 ～ともに寄り添うプラットフォーム～>

本基金は、貧しさ、家庭の事情、災害など自分自身では選び取れない運命の中で、厳しい暮らしを余儀なくされている子どもや生活困窮者の人生を下支えする助けとするために、塩沼亮潤大阿闍梨（福聚山 慈眼寺住職）からの寄付をもとに創設された。また本基金は、創設者である塩沼亮潤大阿闍梨の「慈しみ」の志に共鳴・共感いただける皆様からの”共感寄付”を受け入れている。2025 年度の受入寄附金額は 1,008,805 円で、2021 年 12 月から 2026 年 3 月までの累計は 13,860,633 円にのぼる。

2025 年度は、厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者をケア・支援する非営利団体などに対して公募を行い、1 団体あたり 500,000 円を上限とし、全 6 団体に対して合計 2,993,600 円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	1,008,805 円
助成額	2,993,600 円
公募期間	2025 年 8 月 29 日～2025 年 10 月 3 日
応募件数	23 件
審査会	2025 年 11 月 10 日
審査委員	目加田 説子（中央大学総合政策学部 教授） 岡田 妙子（NPO 法人バディチーム 代表理事） 奥田 知志（認定 NPO 法人抱樸 理事長／日本バプテスト連盟東八幡キリスト教会 牧師） 伊井 哲朗（コモンズ投信株式会社 代表取締役社長） 塩沼 亮潤（慈眼寺住職／大阿闍梨）
審査結果	NPO 法人 学生団体スピカ NPO 法人 トイミッケ NPO 法人 那須こどもホスピスプロジェクト NPO 法人 松山さかのうえ日本語学校 網地島ふるさと楽好 ヒカリへ
助成期間	2025 年 12 月 ～ 2026 年 11 月 30 日

<白い鳥ひと粒基金>

本基金は、白鳥幸子さんと夫の故嘉裕さんの志に基づき 2022 年度に創設された。基金がフォーカスする 3 つの支援分野（1. 難民などの子どもの教育支援、2. 児童養護施設出身の子どもの教育支援、3. 障害をもつ人たちの芸術活動）の 1 つである「難民などの子どもの教育支援」において、日本政府に対して難民申請中の若者に、日本の専門学校や大学等の高等教育を受けるための奨学金を給付することを目的としている。難民として生き抜くことを決意し、一筋の希望の光をもって日本に渡ってきた、未来ある若者が、その将来を切り開くために、日本で高等教育を受ける機会を提供するものである。

進学先の入学金・授業料の一部として、奨学生 1 名あたり、卒業までに上限 200 万円の給付型奨学金を支給する。

2022 年度に 5,000,000 円の寄附金を受け入れ、審査会を経て、2022 年度内に正式に奨学生を 2 名決定した（助成期間：1 名は 2 年、1 名は 4 年）。2025 年度初に助成期間 2 年の奨学生の上級コースへの進学が決まったことから、2 年間の継続支給を審査会に諮り承認を得た。この結果、2023 年度、2024 年度に引き続き、総額 1,000,000 円の奨学金を継続給付することとなった。

奨学金	1,000,000 円
-----	-------------

選考委員	杉本 大輔（全国難民弁護団連絡会議 事務局） 鈴木 江理子（国士舘大学文学部 教授） 岸本 幸子（公益財団法人 パブリックリソース財団 代表理事）
助成期間	奨学生決定時～2026 年 3 月 31 日

<Y's ファンド D&I 基金>

本基金は、多様な個性を尊重し共生していく D&I 社会の考え方を広げる、新たな試みへのチャレンジを期待して 2022 年度に創設された。高校生までの子どもたちを対象に、多様性とインクルーシブな視点の獲得を目指し、国際交流、教育、スポーツや音楽、ボランティア活動等の体験活動、場の提供などを行う、先駆的な活動を支援することを目的としている。

2025 年度は 6,250,000 円の寄附を受け入れ、全 4 団体に対して合計 4,908,800 円の資金助成を 2026 年度に行う予定である。

受入寄附金額	6,250,000 円
助成予定額	4,908,800 円
公募	2026 年 1 月 13 日 ～ 2 月 13 日
応募	81 件
審査会	2026 年 3 月 23 日
選考委員	田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事） 萩原 なつ子（日本 NPO センター 代表理事／独立行政法人国立女性教育会館 理事長） 竹内 弓乃（NPO 法人 ADDS 共同代表） 茂木 義三郎（元公益財団法人三菱財団 常務理事）
審査結果	以下の 4 団体を選定した NPO 法人 Sharing Caring Culture 一般社団法人 YOUTH PACE NPO 法人おりがみ 特定非営利活動法人なかよし学園プロジェクト 特定非営利活動法人国際子ども権利センター
助成期間	2026 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日

<一柳ウェルビーイングライフ基金>

本基金は、子ども、若者、成人、高齢者、終末期などさまざまなライフステージにおいて、人が尊厳をもって心豊かな生活を送り、生ききることを目指す活動を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成をはかり、その活動を支援することを目的に個人からの寄附を受け創設された。2025 年度は活動休止している。

<中村窈窕子基金>

本基金は、中村窈窕子様の相続人が故人を偲び、子どもをとりまく多様な課題に対応して子どもやその家庭に対して支援を行う NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的として創設された。

2025 年度は前年度と同様寄付適格認証団体データベースから、1 団体あたり 10 万円、8 団体に総額 80 万円の資金助成を行った。

助成額	800,000円
助成団体	NPO法人 ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETY NPO法人 フェアスタートサポート NPO法人 ユースコミュニティ NPO法人 おてらおやつクラブ 認定NPO法人 長野サマライズ・センター 認定NPO法人 ポケットサポート NPO法人 子どもセンター「パオ」 NPO法人 秋田たすけあいネットあゆむ
助成期間	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日

<阿久津弘子ひろがる基金>

本基金は、阿久津弘子様からの遺贈寄付によって創設された。2025 年度は基金の運用開始および助成プログラムに向けた準備を行った。2026 年度以降、下記の内容にて助成プログラムを実施していく予定である。

助成予定総額	4,000,000 円
助成件数	4 団体（1 団体あたり上限 1,000,000 円）
助成期間	3 年間（継続助成）

<矢倉孝一メモリアル基金>

本基金は、障害者一人ひとりの個性に着目し、人格を尊重しながら、その人の芸術活動を開花させ、社会との循環関係を築いていくことを支援する NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成をはかり、その活動を支援することを目的に個人からの寄附を受け創設された。

本基金は、「井上圭子 メモリアル基金」、「アート&ヘルス基金・Good Job!基金」と共同で、障害者の芸術活動への支援活動実践の現状と課題、また社会のあり方などを総合的に協議・検討するフォーラム等の開催を支援した。

助成額	4,000,000円（内本基金2,000,000円）
公募	2025年3月17日～4月17日
応募	1件
審査会	2025年5月（書類選考の持ち回り審査を実施）
選考委員	川井田 祥子（鳥取大学教授／附属特別支援学校長） 広岡 真生（川崎市健康福祉局総合リハビリテーション推進センター 総務判定課長） 久住 剛（公益財団法人パブリックリソース財団・理事長）
審査結果	一般財団法人たんぽぽの家

<武藤敏基金>

本基金は、美術家である武藤敏さんを偲び、妻の巳子さんによって、武藤氏の作品『百人一首』を購入したフランスのカード美術館からの謝礼金をもとに、創設された。2025年度の受入寄付金額は1,000,000円である。2026年度以降、「虐待を受けた子どもなどが心安らかにいられる場の提供」や「私たちの命を育んでくれる魚たちが元気に泳げる海を守る活動」をしている非営利団体に助成することを想定している。

<池田真市 子ども食堂基金>

本基金は、経済格差や地域のつながりの希薄化により、子どもの食と生活が不安定になっている現状に着目し、子ども食堂やフードバンク等の活動を継続的に支える仕組みをつくり、子どもたちに「支えられている」という実感と未来への希望を届けることを目的に創設された。本基金では、助成目的に合致する活動を行う団体を寄付適格認証団体データベースから寄付者が選び、資金助成を行う。

2025年度は、6件1,725,000円の寄付を受け入れ、1団体あたり400,000円の資金助成を行い、全2団体に対して合計800,000円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	1,725,000円
助成額	800,000円
助成対象団体	NPO法人レインボーリボン 認定NPO法人とりで

<富士子基金>

本基金は、赤間誠様によって、亡くなった妻富士子さんを偲び、2025年12月に寄付金5,000,000円で創設された。本基金では、福島市内の看護師及び医療技術者養成の大学、専門学校、高等学校（看護専攻科）に在学する学生のうち、ひとり親家族の子女または児童福祉施設の出身者を対象として、医療関係分野の職に就くために必要な国家資格取得を目指し勉学に励めるよう奨学金を支給する。2025年度は基金の運用開始および助成プログラム

に向けた準備を行った。2026 年度以降、下記の内容にて助成プログラムを実施していく予定である。

受入寄附金額	5,000,000円
助成額	1,000,000円（2026年度予定）
助成者	10名（1名10万円）
助成期間	1年間

<（仮称）棚田基金>

個人からのご寄付にもとづく基金で、2025 年度の受入寄付金額は 36,000,000 円である。2026 年度からの助成開始を目指し、棚田の保全活動を支援する予定である。

5-3）テーマ基金

<あい基金>

本基金は、すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援してきた。コロナ禍で女性の貧困や孤立が進み、女性を取り巻く外部環境にも大きな変化がうまれていることから、2020 年以降あい基金は活動を中止して、活動方針を見直している。2025 年度寄附の受け入れなし。

5-4）民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に伴う事業

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく休眠預金等活用事業において、当財団は 2025 年度までに以下の 9 事業（①～⑨）が採択され、事業を実施している。

【休眠預金等活用事業一覧】

<資金分配団体として>

- ① 2019 年度通常枠「子ども支援団体の組織基盤強化」
※2022 年度をもって事業終了
- ② 2019 年度通常枠「支援付き住宅建設・人材育成事業」
※2022 年度をもって事業終了
- ③ 2020 年度通常枠「中核的フードバンクによる地域包括支援体制」
※2023 年度をもって事業終了
- ④ 2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成枠「コロナ禍の住宅困窮者支援事業」

※2021 年度をもって事業終了

- ⑤ 2021 年度通常枠「子どもシェルター新設事業」

※2024 年度をもって事業終了

- ⑥ 2022 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成枠「コロナ禍の住宅困窮者支援事業 2」

※2023 年度をもって事業終了

- ⑦ 2022 年度通常枠「様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業」

※2025 年度をもって事業終了

- ⑧ 2025 年度通常枠「子どもシェルター新設事業 第 2 フェーズ」

＜活動支援団体として＞

- ⑨ 2025 年度「社会課題分野及び空白地域における自立的資金分配団体の創生支援事業」

【2025 年度における実施状況】

- ⑦ 様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業

本事業は、困難な状態にある女性に対し、個々の支援ニーズに応じて緊急期支援から居住生活基盤整備、就労まで、切れ目のない支援により経済的自立を図る包括的支援モデル事業の構築を目指す。他地域での再現性・模倣可能性の高い事業を採択し、地域の様々な機関、自治体との連携・協働を重視している。

実行団体には、シェルター事業、DV 被害等の女性支援、就労支援等で実績があり、法人格をもつ団体を対象とした。当財団は資金分配団として、資金的な支援だけではなく、持続的な事業運営が可能となるよう、外部の専門家とともに資金調達や評価活動などを伴走支援している。

2025 年度は、2023 年度に決定した実行団体への 3 年目の助成金交付、各実行団体の助成事業の伴走支援、活動報告セミナーや事後評価ワークショップ実施を経て、資金分配団体として 2026 年 3 月末をもって事業を終了した。

受取助成金額	374, 113, 460 円（3 年間総額、PO 関連経費、評価関連経費含む）
助成額	270, 000, 000 円（3 年間総額、評価関連経費含む）
公募	2023 年 6 月 1 日～2023 年 7 月 31 日
応募件数	20 件
審査会	一次審査会：2023 年 9 月 19 日 最終面談審査会：2023 年 10 月 11 日
審査員	宮本みち子（放送大学／千葉大学名誉教授） 小安 美和（株式会社 Will Lab 代表取締役） 近藤 恵（NPO 法人全国女性シェルターネット 理事） 岡本 拓也（千年建設株式会社 代表取締役社長／NPO 法人 LivEquality HUB 代表理事）

	植野 ルナ（公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 事業企画課長）
審査結果	以下の 6 団体を選定 NPO 法人 くまもと相談所 認定 NPO 法人 ピッコラーレ ※2025 年 3 月をもって事業終了 NPO 法人 さくらんぼ 認定 NPO 法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ NPO 法人全国ひとり親居住支援機構 NPO 法人ささえる
事業実施期間	2023 年 11 月（契約締結日以降）～2026 年 2 月末まで（実行団体）

⑧ 子どもシェルター新設事業 第 2 フェーズ

本事業は、虐待や複雑な家庭環境などにより、安全な居場所を失いながらも、既存の公的支援制度の狭間に置かれ、必要な支援に繋がれない 10 代の子ども・若者に対し、家庭的な生活を送りながら、それまでに侵害された権利を回復し、弁護士・児童福祉司などの専門家と共に今後の人生を考え、次のステップへと繋ぐための緊急避難場所である「子どもシェルター」を開設し、持続的に運営する団体を支援する事業である。

なお本事業は、2021 年度通常枠において実施した「子どもシェルター新設事業」の後継となる事業である。

本事業は 2025 年度に資金分配団体としての選定を受け、JANPIA との資金提供契約を締結した。また、実行団体の公募を行った。審査・内定団体の決定・実行団体との契約および助成金の交付・助成事業開始は 2026 年度からとなる。なお、本事業の実施期間は 2028 年度までとなる。

受取助成金額	129,909,914 円（3 年間総額、PO 関連経費、評価関連経費含む）
助成額	84,000,000 円（3 年間総額、評価関連経費含む）
公募	2025 年 12 月 26 日～2026 年 2 月 16 日
応募件数	13 件
採択予定団体数	4 団体
事業実施期間	2026 年 6 月（契約締結日以降）～2029 年 2 月

⑨ 社会課題分野及び空白地域における自立的資金分配団体の創生支援事業

本事業は、特定の社会課題分野における中核的団体や中間支援組織、および資金分配団体が存在しない「空白地域」※に所在する資金仲介組織を対象とし、支援対象団体が自らの専門性を活かした助成プログラムを策定・実施できる「自立した資金支援の担い手」へと成長することを目的とする。

本事業の支援を通じて、支援対象団体が助成プログラムの開発、公募・審査、伴走支援、

事業評価、出口戦略等、助成事業に必要な一連の業務に対する考え方とノウハウを習得し、休眠預金活用事業における 2027 年度助成事業（通常枠・第 1 回）に資金分配団体として申請できること、および支援終了までに自立的な助成事業の実施が可能になることを目指す。

※ 「空白地域」とは、休眠預金活用事業において資金分配団体が存在しない都道府県を指し、岩手、秋田、茨城、群馬、新潟、福井、岐阜、三重、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知の 14 県をいう（2025 年度通常枠・第 1 回採択時点）。

2025 年度は、事業計画を詰めながら、公募を開始した。なお、本事業の実施期間は 2025 年度から 2027 年度までである。

受取助成金額	64,623,600 円（3 年間総額、評価関連経費含む）
公募	2026 年 2 月 20 日～2026 年 4 月 8 日
採択予定団体数	5 団体
支援実施期間	2026 年 6 月中旬（契約締結日以降）～2027 年 10 月 31 日

（２） 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

＜azbil みつばち倶楽部＞

azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月一口 100 円として給与から拠出し、集まった寄附金を原資に、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援している。2025 年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。

（３） 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

１）個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に関係する寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄附推進のために全国レガシーギフト協会の「いぞうの窓口」として活動した。

（４） 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記（４）は、（１）の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。（４）の助成事業については、（１）の事業で記載した。

（５） 社会的活動を行う団体等に対する寄贈事業

一般社団法人ギビングフォワードと協働で取り組んでいた株主優待活用プロジェクトを終了し、2025 年度の実績は特になかった。

（６） 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

上場企業一社よりの依頼を受け、同社の ESG 取り組みについて、経営陣との対話と総評を行った。

（７） 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

2025 年度の実績は特になかった。

<法人管理>

1 理事会・評議員会等

2025 年度の開催経過は下表のとおりである。

会議の回数と開催日 及び開催場所（方法）	出席者数	議題
2025 年度第 1 回理事会 2025 年 5 月 21 日決議 （ハイブリッド会議）	理事総数 7 名 定 足 数 4 名 理事出席 6 名 監事出席 1 名	<承認事項> 1. 2024 年度事業報告書の決定 2. 2024 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の決定 3. 現物資産等寄附基金に関する基金明細書等の提出及び 2025 年度における同基金からの支出の決定 4. 運用型基金の追加（新規基金）の運用開始及び運用計画案について 5. 理事・監事の選定について 6. 2025 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項の決定 7. 役員等との取引（2025 年度予定）の承認 8. 助成審査委員の委嘱について「エプソン社会の幸せ支援基金」 <報告事項> 1. 鎌倉の DAF について（討議） 2. マネーロンダリング等への対応について 3. 事業執行状況、各基金の審査結果報告等 4. 2024 年度資産運用（運用型寄付基金）の状況について 5. 役員等との取引について（2024 年度実績） 6. その他
2025 年度第 2 回理事会 2025 年 6 月 20 日決議 （書面決議）	理事総数 8 名 理事回答 8 名 監事回答 2 名	<承認事項> 1. 代表理事（理事長及び専務理事）の選任について

2025 年度定時評議員会 2025 年 6 月 20 日開催 （ハイブリッド会議）	評議員数 13 名 定 足 数 7 名 評議員出席 11 名 理事出席 3 名 監事出席 2 名	<承認事項> 1. 2024 年度計算書類（貸借対照表及び 正味財産増減計算書）及び付属明細書 並びに財産目録の承認 2. 理事及び監事の選任 <報告事項> 1. 2024 年度事業報告について 2. 2025 年度事業計画について 3. 2025 年度収支予算について 4. 2024 年度資産運用（運用型寄付基金） 状況及び 2025 年度計画について 5. 運用型基金の追加（新規基金）の運用 開始及び運用計画について 6. 事業及び組織の運営・管理の進捗状況 について 7. その他
2025 年度第 3 回理事会 2025 年 7 月 15 日開催 （書面決議）	理事総数 8 名 理事回答 8 名 監事回答 2 名	<承認事項> 1. 助成審査委員会の設置及び委員の委嘱 について （1）未来につなぐふるさと基金の助成 審査委員会の審査委員について （2）ふくしま未来基金の助成審査委員 会の設置及び審査委員について
2025 年度第 4 回理事会 2025 年 7 月 28 日決議 （書面決議）	理事総数 8 名 理事回答 8 名 監事回答 2 名	<承認事項> 1. 事務所移転の件
2025 年度第 5 回理事会 2025 年 9 月 17 日決議 （書面決議）	理事総数 8 名 理事回答 8 名 監事回答 2 名	<承認事項> 1. 助成審査委員会の設置及び委員の委嘱 について （1）「寄付適格認証団体データベー ス」共助型自治体支援プログラムの 助成審査委員会の審査委員につ いて
2025 年度第 6 回理事会 2025 年 11 月 17 日決議 （ハイブリッド会議）	理事総数 8 名 定 足 数 4 名 理事出席 6 名	<報告事項> 1. 2025 年度中間決算及び収支見込みにつ いて

	監事出席 1 名	2. 事業の進捗状況について 3. 業務執行理事の職務執行状況について 4. その他
2025 年度第 7 回理事会 2026 年 1 月 9 日決議 (ハイブリッド会議)	理事総数 8 名 定 足 数 4 名 理事出席 6 名 監事出席 2 名	<承認事項> 1. 新基金設立の件 2. 米国法人設立の件
2025 年度第 8 回理事会 2026 年 3 月 18 日開催 (ハイブリッド会議)	理事総数 8 名 定 足 数 4 名 理事出席 8 名 監事出席 1 名	<承認事項> 1. 2026 年度事業計画及び収支予算書の決定（内閣府提出書類：資金調達及び設備投資の見込について、公益目的事業の種類及び内容について記載した書類を含む） 2. 2026 年度資産運用計画の決定 3. 助成・寄贈審査委員会の設置及び委員の委嘱について (1) 子どもシェルター新規事業 第 2 フェーズ（休眠預金等活用事業 2025 年通常枠 草の根活動支援事業） (2) 三菱食品 これからの 100 年基金 (3) 社会課題分野及び空白地域における自立的資金分配団体の創生支援事業（2025 年度 活動支援団体） <報告事項> 1. 2025 年度収支執行状況、決算見込みについて 2. 2025 年度事業の進捗状況について 3. 業務執行理事の職務進行状況について 4. その他

2 業務執行体制等

(1) 執行体制

2025 年度は、久住剛理事長、岸本幸子専務理事の代表理事 2 名体制により、職務執行が行われた。

(2) 職員等の状況

2025 年度末の職員数は 18 名であり、その主な役職の内訳は以下のとおりである。また、10 名のシニアフェローが前述の＜事業活動＞に記載した様々なプロジェクトの実施・運営に関わり、職員と連携して事業を遂行している。

《職員の内訳》

- ・プログラムオフィサー 15 名
- ・総務担当 1 名
- ・経理担当 2 名
- ・シニアフェロー10 名

以上